

平成21年度中間期 会社説明会



平成21年12月14日
株式会社 秋田銀行

目次

平成21年度中間期決算の概要

平成21年度中間期損益の概要（単体）	1
コア業務粗利益の推移	2
与信費用の状況	3
不良債権の状況	4
貸出金残高および利回りの推移	5
預金および預り資産残高の推移	6
県内預貸金シェアの推移	7
有価証券残高・利回りおよび 損益の推移	8
自己資本（単体）および 資本配賦の状況	9

経営戦略

秋田県経済の概況・トピックス	10
平成21年度収益計画（単体）	11
資金利益シミュレーション	12
中期経営計画（20～21年度）	13
法人部門戦略	14
個人部門戦略	15・16
コストダウン戦略	17
環境保護への取組み	18
株主還元	19
次期中期経営計画の基本戦略	20

平成21年度中間期決算の概要

平成21年度中間期損益の概要（単体）

（単位：億円）

	20年9月期	21年9月期	増減
	実績	実績	
コア業務粗利益	184	186	2
業務粗利益	151	177	26
資金利益	163	170	7
役務取引等利益	17	14	△3
その他業務利益	△30	△7	23
うち国債等債券損益…①	△33	△8	25
経費	134	134	0
人件費	64	63	△1
物件費	61	63	2
コア業務純益	49	52	3
一般貸倒引当金繰入額…②	12	3	△9
業務純益	3	40	37
臨時損益	△37	1	38
不良債権処理額…③	49	6	△43
株式等関係損益…④	16	18	2
経常利益	△33	41	74
特別損益	△3	△4	△1
中間純利益	△26	30	56
有価証券関係損益(①+④)	△17	10	27
与信費用(②+③)	61	9	△52

記載の金額は単位未満切捨てで表示しております。

○ コア業務純益 52億円
前年同期比 + 3億円

（主な増減要因）

- ・ 預金利息の減少 10億円
- ・ 貸出金利息の減少 4億円
- ・ 役務取引等利益の減少 3億円

○ 中間純利益 30億円
前年同期比 + 56億円

有価証券関係損益の改善、与信費用の減少等により黒字転換

○ 有価証券関係損益 10億円
前年同期比 + 27億円

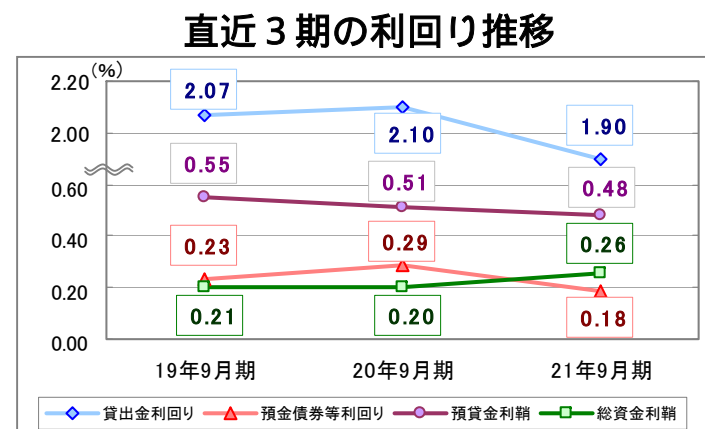
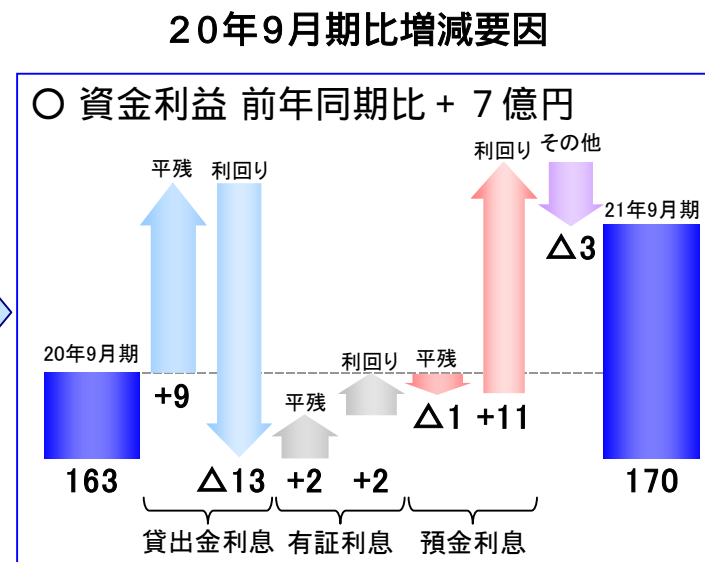
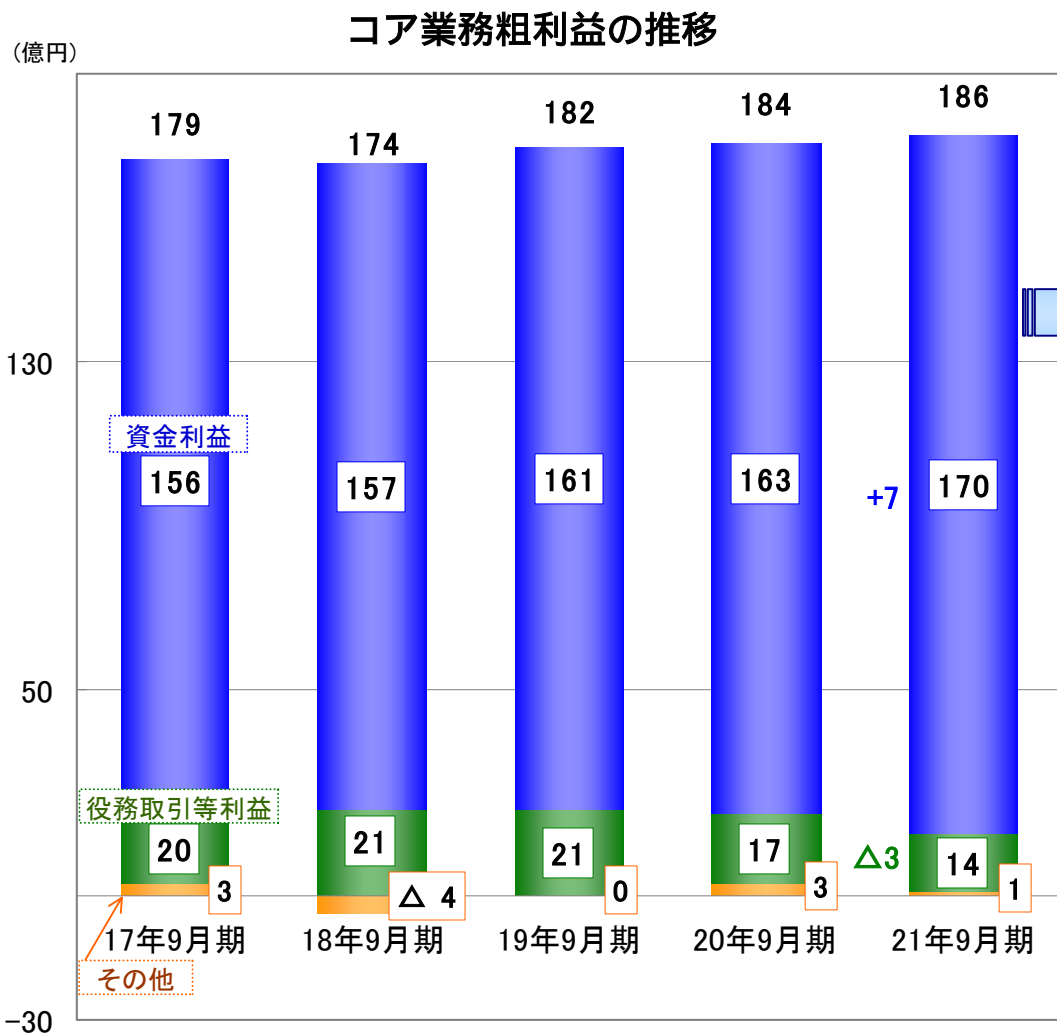
減損処理の減少（35億円 1億円）等により大幅に改善

○ 与信費用 9億円
前年同期比 52億円

	20年9月期	21年9月期	増減
与信費用	61	9	△52
一般貸倒引当金繰入額	12	3	△9
不良債権処理額	49	6	△43
うち個別貸倒引当金繰入額	46	△2	△48

コア業務粗利益の推移

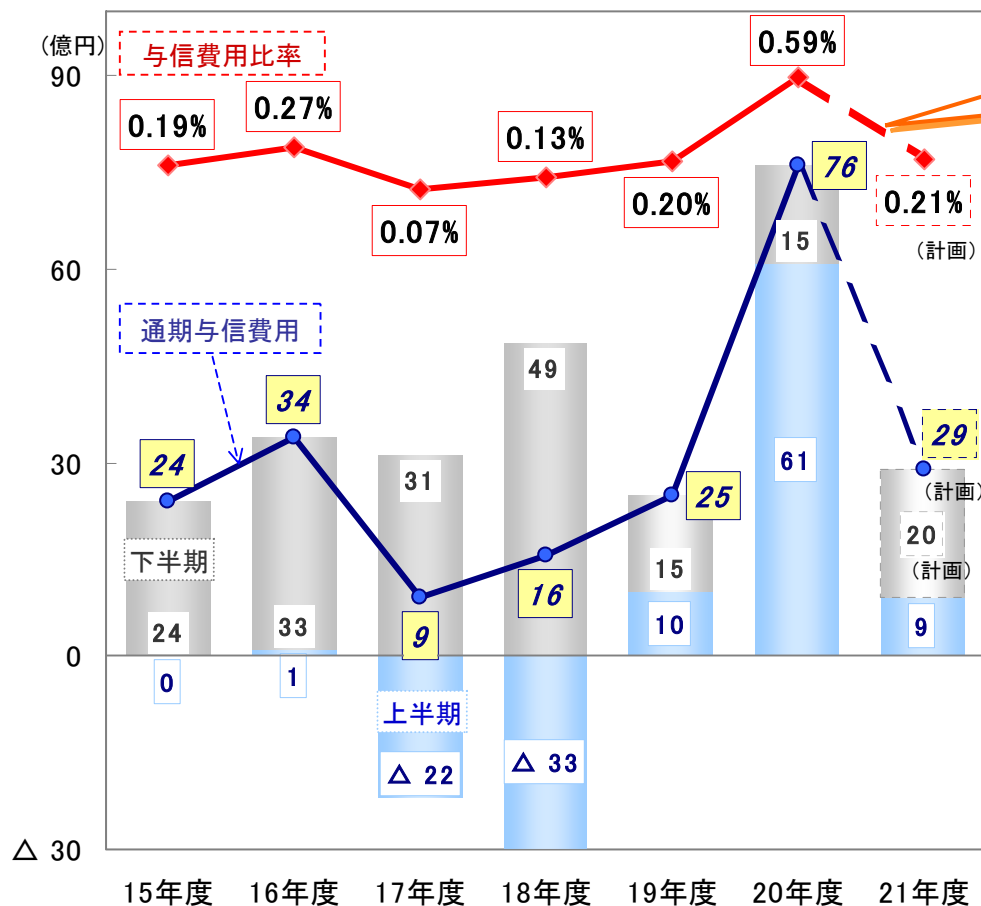
- ◎ コア業務粗利益は、資金利益の増加などにより前年同期比増加
 総資金利鞘は0.26%と前年同期比6ベーシスポイント改善
- ◎ 役務取引等利益は、生命保険販売および投信関連手数料の減少などにより前年同期比減少



与信費用の状況

- ◎ ランクダウンが減少したことにより不良債権処理額が大幅に減少
- ◎ 企業倒産件数・負債総額とも前年比減少

与信費用の推移



☆ 与信費用比率
16～20年度平均0.25%

企業倒産（負債総額1,000万円以上）

○ 秋田県内

	20年度上半期	20年度下半期	21年度上半期
件数	69件	52件	52件
前年同期比	16.9%	△ 10.3%	△ 24.6%
負債総額	293億円	84億円	44億円
前年同期比	235.6%	△ 41.3%	△ 85.1%

○ 全 国

	20年度上半期	20年度下半期	21年度上半期
件数	7,863件	8,283件	7,736件
前年同期比	11.0%	13.7%	△ 1.6%
負債総額	86,561億円	5,363億円	2,503億円
前年同期比	190.4%	90.5%	△ 71.1%

(東京商工リサーチ)

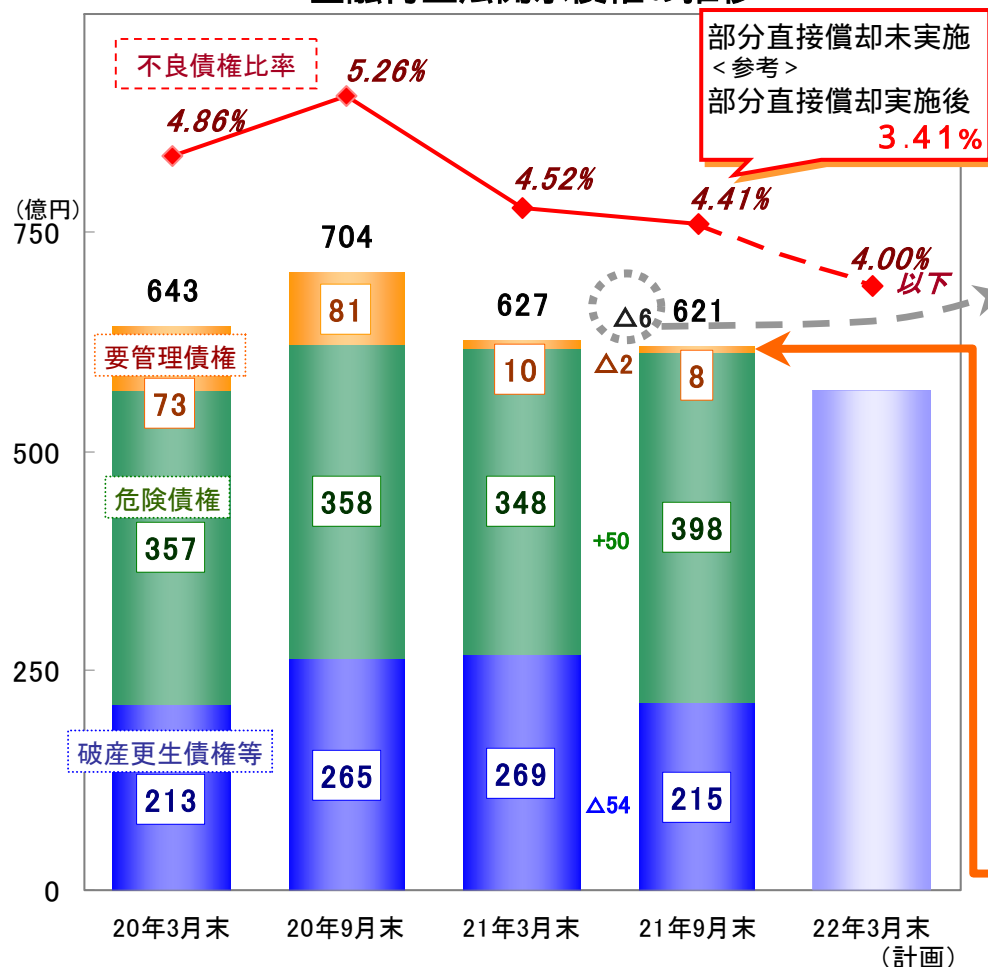
⇒ 21年度上半期の県内企業倒産は件数・負債総額のいずれも全国平均以上に減少

- ◎ 与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金取崩益
- ◎ 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残

不良債権の状況

- ◎ 21年9月末不良債権残高は21年3月末比減少
- ◎ 不良債権比率は21年3月末比0.11P低下
- ◎ 金融再生法開示債権額に対する保全率（担保保証等＋貸倒引当金）は88.5%

金融再生法開示債権の推移



不良債権の増減 (21年3月末比)

増加		減少	
ランクダウン ⇒要管理債権へ ⇒危険債権へ ⇒破産更生債権等へ	96億円 (0億円) (88億円) (7億円)	回収等 ランクアップ 要管理債権から⇒ 危険債権から⇒ 破産更生債権等から⇒	△53億円 △28億円 (△1億円) (△12億円) (△15億円)
与信額増加等	5億円	直接償却等	△27億円
増加合計	102億円	減少合計	△108億円

金融再生法開示債権の保全状況

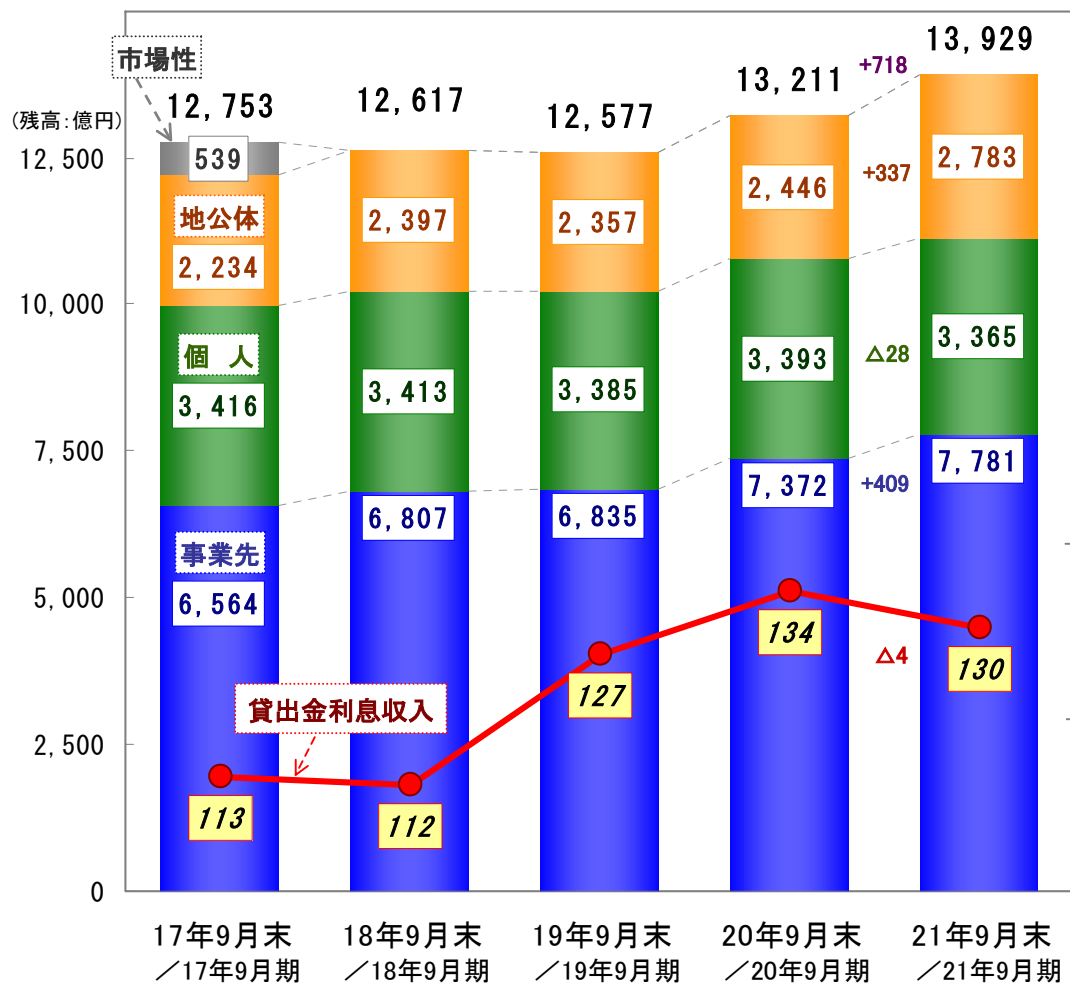
	債権額 A	保全額 B	未保全額 (A-B)	保全率 (B÷A)
破産更生債権等	215億円	215億円	0億円	100.0%
危険債権	398億円	332億円	66億円	83.4%
要管理債権	8億円	3億円	5億円	35.1%
合計	621億円	550億円	71億円	88.5%

○ 貸出条件緩和債権の認定基準改正による減少 (通算) 64億円

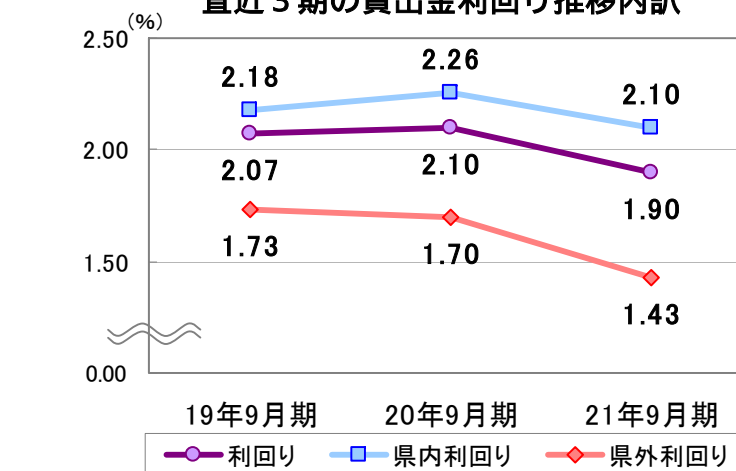
貸出金残高および利回りの推移

- ◎ 貸出金は事業先向け・地公体向けの増加により前年同期比で718億円増加
- ◎ 貸出金利回り低下により貸出金利息収入は微減

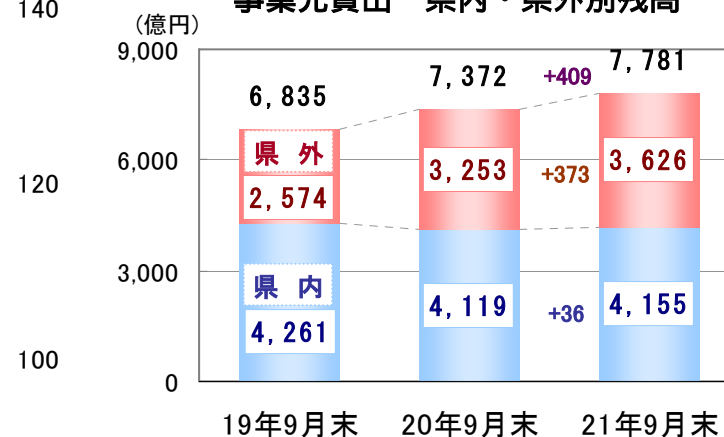
貸出金および利息収入の推移



直近3期の貸出金利回り推移内訳



事業先貸出 県内・県外別残高

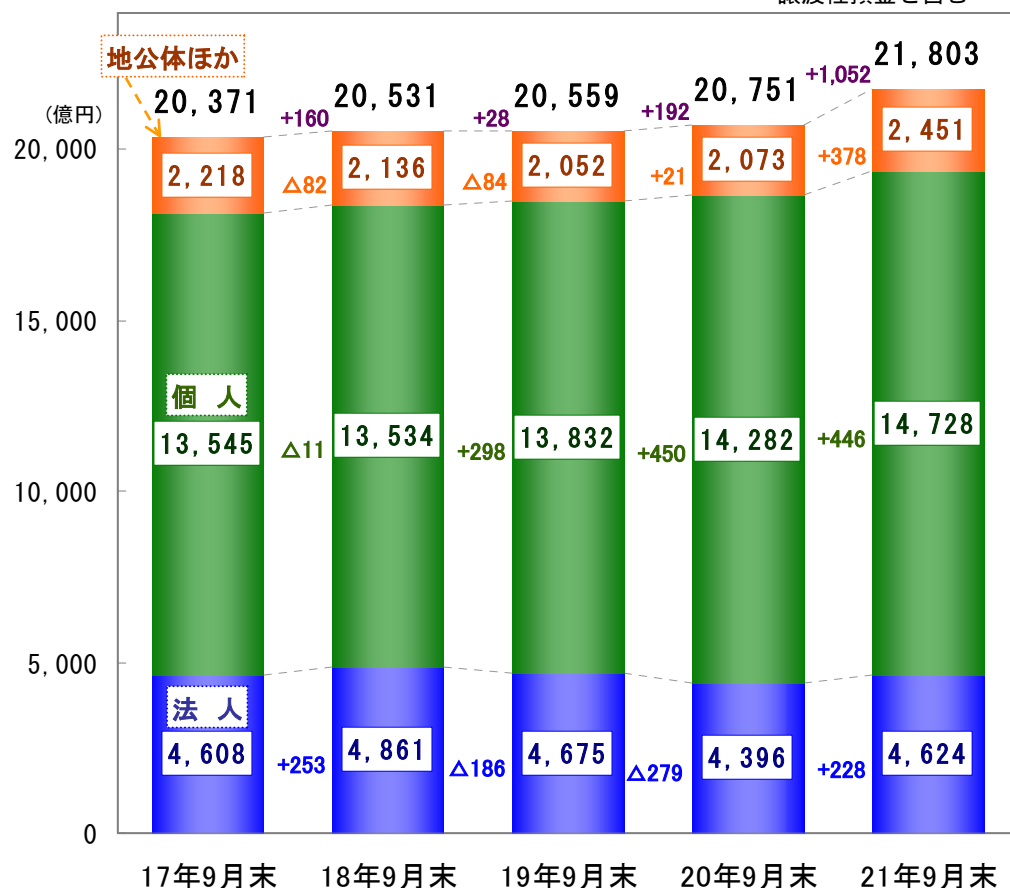


預金および預り資産残高の推移

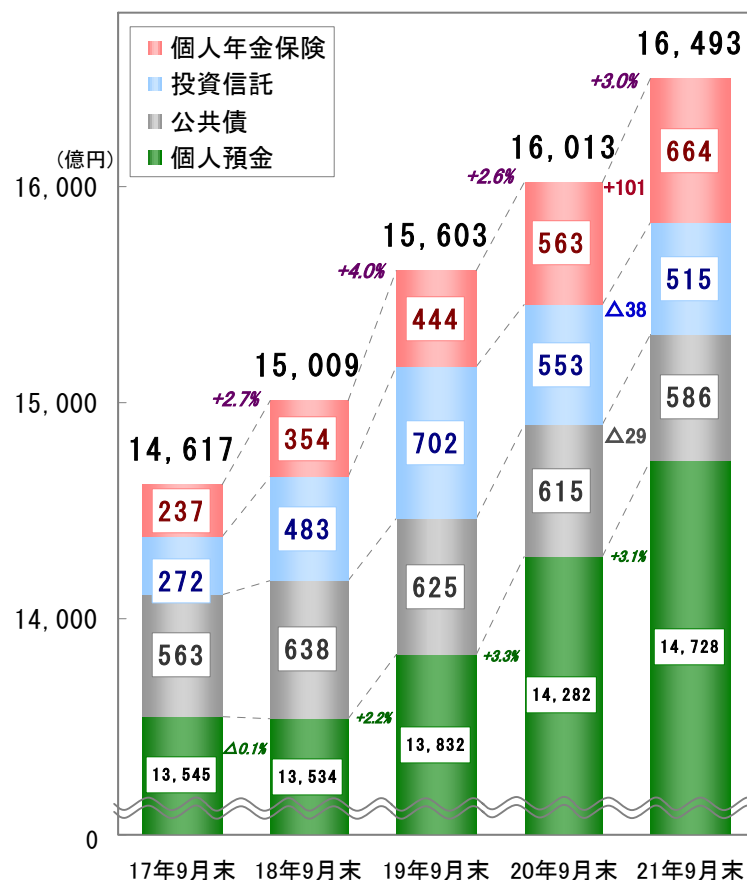
- ◎ 預金は個人・法人・地公体ほかがいずれも増加したことから前年同期比1,052億円増加
個人預金は3%台の増加率を維持
- ◎ 個人預り資産全体では、投資信託の残高減少を個人年金保険・個人預金の増加でカバーし
前年同期比+3%の増加率を確保

預金残高の推移

譲渡性預金を含む



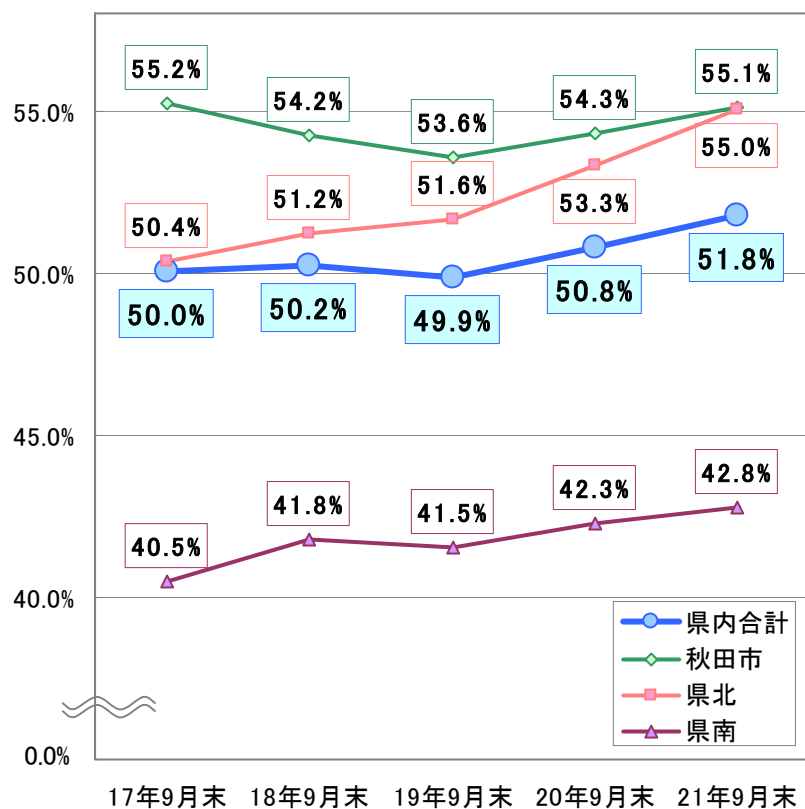
個人預り資産残高の推移



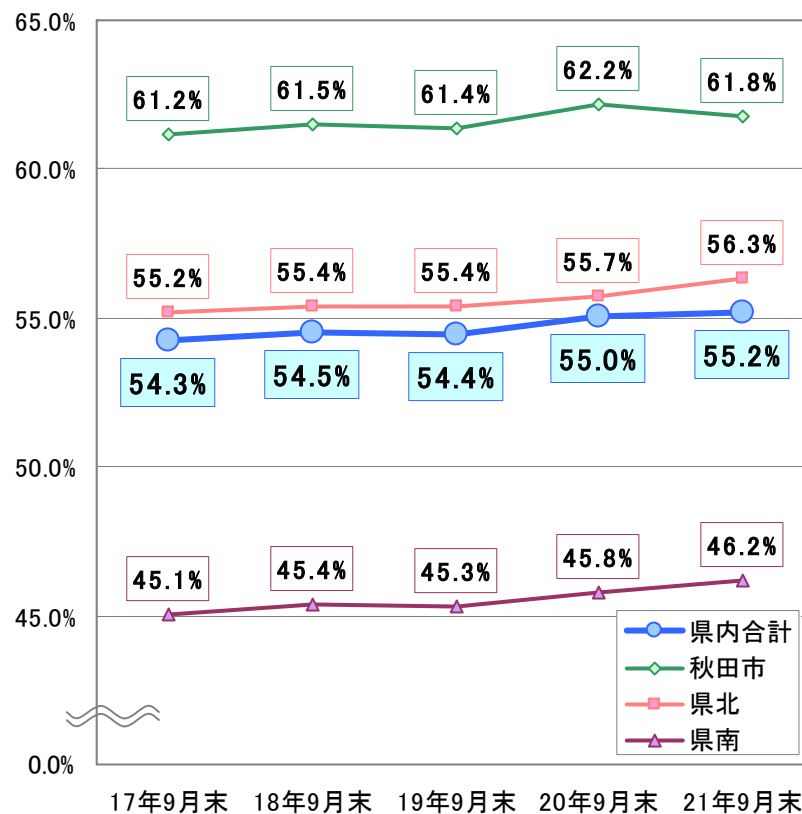
県内預貸金シェアの推移

- ◎ 秋田市、県北、県南の県内全地域で預金・貸出金シェアNo.1
秋田市、県北に比べてシェアの低い県南もシェアアップ
- ◎ 引き続き地域に密着した営業を推進しシェアアップを進める

貸出金シェア推移



預金シェア推移



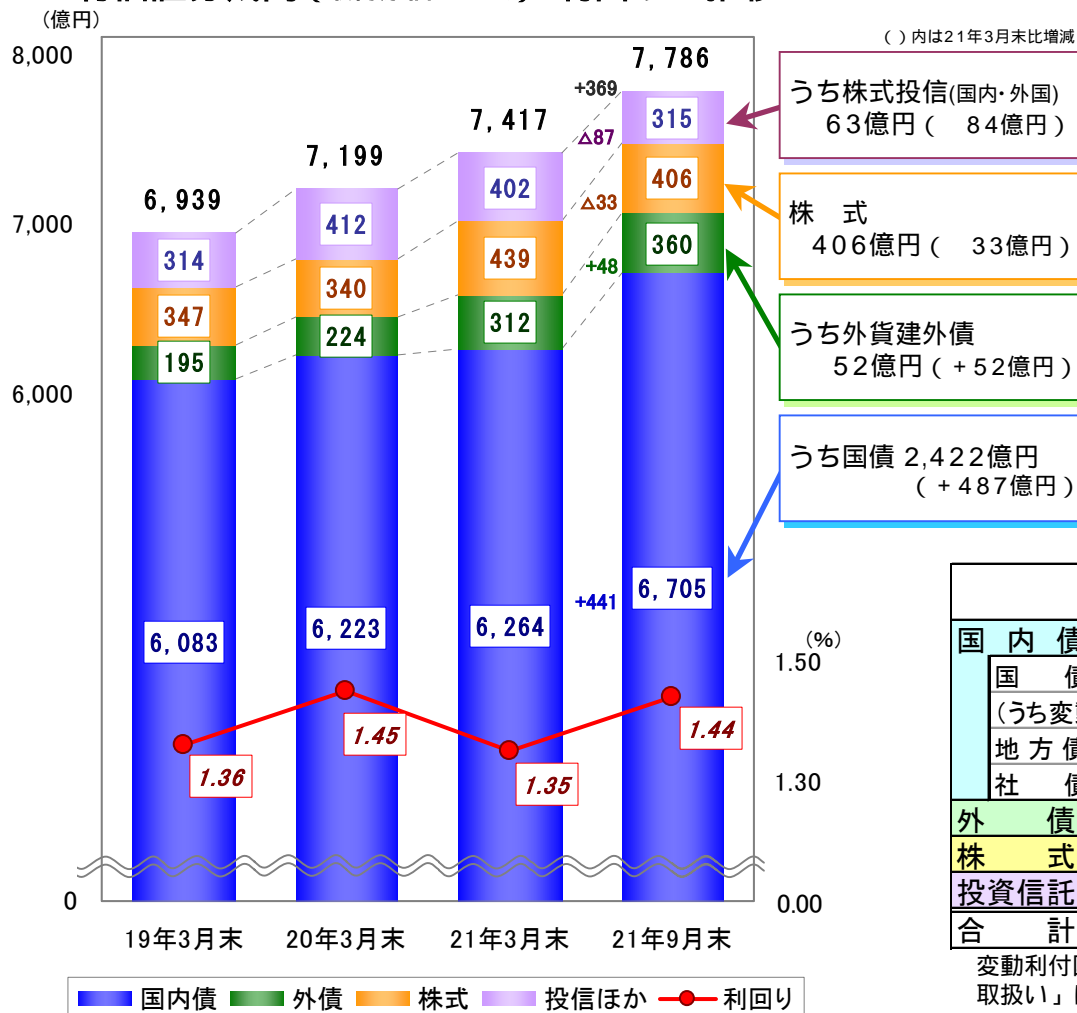
※ シェア算出対象：地方銀行、第2地銀、信用金庫、信用組合

[資料：預金・貸出金一覧<㈱日本金融通社>]

有価証券残高・利回りおよび損益の推移

- ◎ デュレーション長期化などにより収益を拡大（21年3月末 3.30年 21年9月末 3.57年）
- ◎ 有価証券評価損益は204億円と21年3月末のマイナス9億円から大幅に向上

有価証券残高（取得原価ベース）・利回りの推移



有価証券部門の損益推移

(億円)

	20年度		21年度	
	上半期	下半期	(計画)	上半期
利息配当金	110	57	112	61
売却・償還益	55	23	9	22
売却・償還損	△ 36	△ 4		△ 12
減損処理	△ 44	△ 35		△ 1
小 計	85	41	121	70
評価損益	△ 9	82	-	204
合 計	76	123	-	274

(億円)

	評価損益	評価益	評価損(△)
国内債	133	144	11
国債	67	67	0
(うち変動利付国債 ※)	(35)	(35)	(0)
地方債	34	37	3
社債	32	40	8
外債	△ 4	1	5
株式	93	113	20
投資信託ほか	△ 18	9	27
合 計	204	267	63

※ 変動利付国債については「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」に基づく合理的に算定された価格で評価

内 訳

自己資本（単体）および資本配賦の状況

◎ 自己資本比率は黒字転換により21年3月末比0.53ポイント上昇し11.79%

◎ Tier 比率は11.04%、コアTier 比率は10.66%

$$\text{コアTier 比率} = (\text{Tier} - \text{繰延税金資産純額}) \div \text{リスク・アセット}$$

自己資本比率・Tier 比率・コアTier 比率の推移

(単位: 億円、%、p)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	21年3月末比
自己資本額…①	1,150	1,142	1,169	27
Tier I …②	1,070	1,070	1,096	26
Tier II	80	71	73	2
一般貸倒引当金	53	45	48	3
再評価差額金45%	26	26	25	△ 1
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
リスクアセット…③	9,923	10,144	9,921	△ 223
信用リスク・アセット	9,268	9,492	9,260	△ 232
オペレーショナル・リスク	655	651	660	9
繰延税金資産純額	103	125	38	△ 87
自己資本比率(①÷③)	11.59%	11.26%	11.79%	0.53p
Tier I 比率(②÷③)	10.79%	10.55%	11.04%	0.49p
コアTier I 比率	9.75%	9.32%	10.66%	1.34p

自己資本は普通株のみで構成

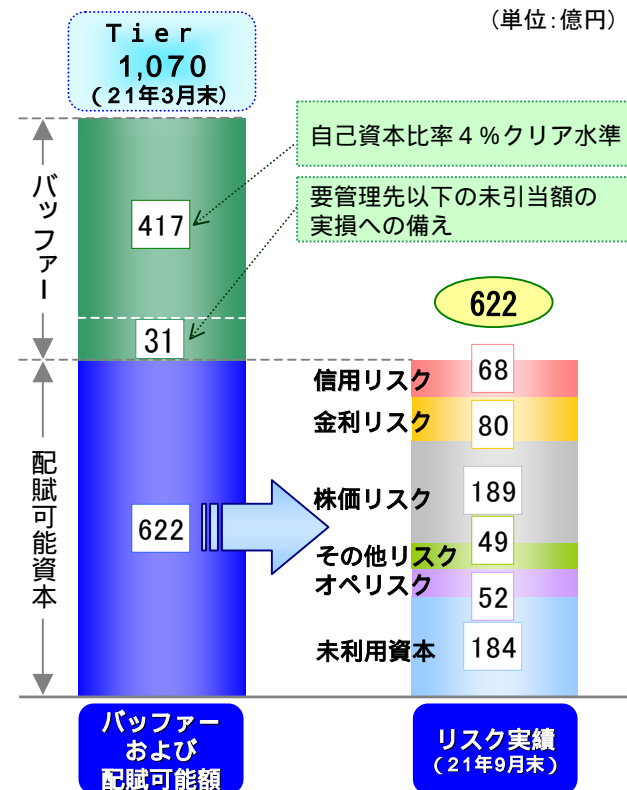
優先出資証券・優先株による調達なし

※ 国内基準

- ・ 信用リスク・アセットの算出…標準的手法
- ・ オペレーショナル・リスク相当額の算出…粗利益配分手法

資本配賦の状況（21年9月末）

(単位: 億円)



アウトライヤー比率（21年9月末）

金利リスク量	アウトライヤー比率
165億円	14.14%

99パーセントタイル基準
20年9月末からコア預金に
内部モデルを導入

経営戦略

秋田県経済の概況・トピックス

経済トピックス : 県経済の概況・産業動向

◎ 秋田経済の概況 (9～10月)

☆ 県内経済は、底入れ後、概ね横ばいで推移

- ・ 製造業では主力の電子部品・デバイスをはじめ、木材・酒造などの生産に持ち直しの動きが見られる
- ・ 建設業の9月の受注は大手・土木を中心に3か月ぶりに増加
- ・ 新設住宅着工戸数は主力の持家が低水準で推移
- ・ 21年9月の有効求人倍率は0.32倍と6か月ぶりに0.3倍台に回復

◎ 産業動向

○ リサイクルビジネス

- ・ 鋳業は元来秋田県の主要産業で技術の蓄積がある 使用済み家電からのレアメタル回収は全国を先行
- ・ 鉄鋼ダストから亜鉛を回収するプラントが22年12月に稼働

○ 原油・天然ガス試掘

- ・ 秋田県の原油生産量は新潟県に次ぎ国内2位
- ・ 由利本荘市矢島町で石油資源開発が試掘を実施 開発が実現すれば総事業費は10億円

経済トピックス : 秋田ブランドの市場拡大

○ 稲庭うどん

- ・ 日本三大うどんの1つ
- ・ 県内手延べうどん生産量は5年で倍増 (H14 331t H19 694t)

○ 比内地鶏

- ・ 日本三大鶏の1つ
- ・ 鶏肉の出荷は増加傾向、加工食品の品揃えも増加

○ 米粉加工品

- ・ 米粉はパン、麺類、菓子などの用途で使用が拡大
- ・ 米粉用原料米は減反対象外であり水田の有効活用が可能

○ 清酒

- ・ 海外での清酒市場拡大にともない県内業者の輸出が活発化
- ・ 20年度輸出量は125.5klと平成11年度の約3.5倍

当行の支援活動

販路拡大を積極的にバックアップ

○ 商談会の開催

- ・ 「アグリブリッジ
～あきた『食』のマッチングフェア」
- ・ 「FOODEX JAPAN」秋田県ブース
- ・ 「あきた“食彩まるごと”商談会」
- ・ 「Netbixビジネス商談会」

○ MURC (三菱東京UFJリサーチ&コンサルティング) との 国際業務提携の活用

海外への販路拡大

○ 個別商談の仲介

平成21年度収益計画（単体）

（単位：億円）

	21年3月期	22年3月期	増減
	実績	計画	
コア業務粗利益	358	361	3
業務粗利益	306	352	46
資金利益	326	332	6
役務取引等利益	32	27	△5
その他業務利益	△52	△8	44
うち国債等債券損益…①	△52	△9	43
経費	267	274	7
人件費	128	132	4
物件費	124	128	4
コア業務純益	91	87	△4
一般貸倒引当金繰入額…②	4	△1	△5
業務純益	35	78	43
臨時損益	△47	△24	23
不良債権処理額…③	72	30	△42
株式等関係損益…④	27	18	△9
経常利益	△12	54	66
特別損益	△4	△4	0
当期純利益	△20	40	60
有価証券関係損益(①+④)	△25	9	34
与信費用(②+③)	76	29	△47

○ コア業務純益 87億円
20年度比 4億円

（主な増減要因）

- ・ 資金利益の増加 6億円
- ・ 役務取引等利益の減少 △5億円
- ・ 経費の増加 △7億円

物件費128億円のうち17億円は
次期システム移行にかかる費用

○ 経常利益 54億円
20年度比 +66億円

（主な増減要因）

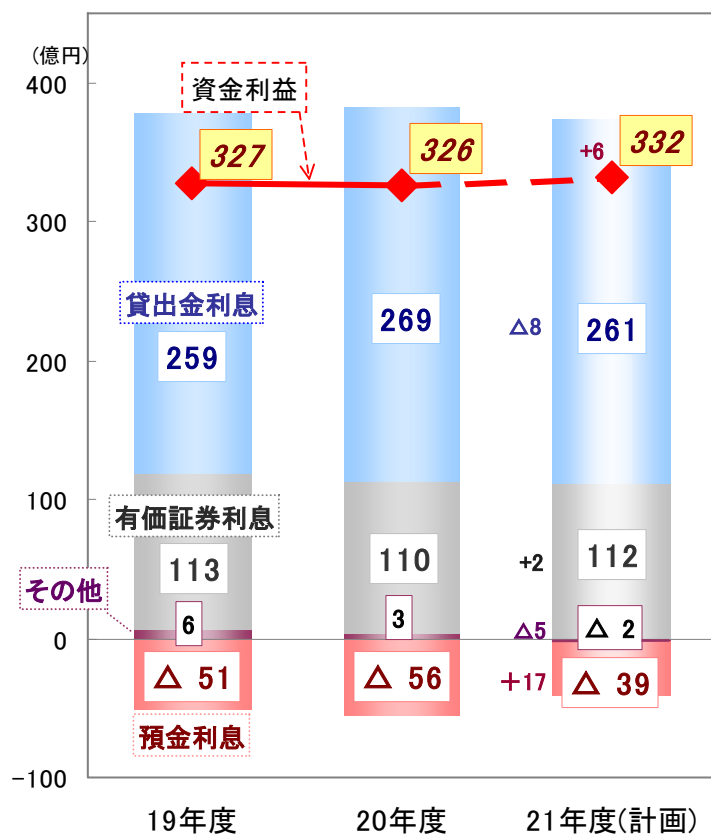
- ・ 国債等債券損益の増加 43億円
- ・ 経費の増加 7億円
- ・ 不良債権処理額の減少 42億円
- ・ 株式等関係損益 9億円

○ 当期純利益 40億円
20年度比 +60億円

資金利益シミュレーション

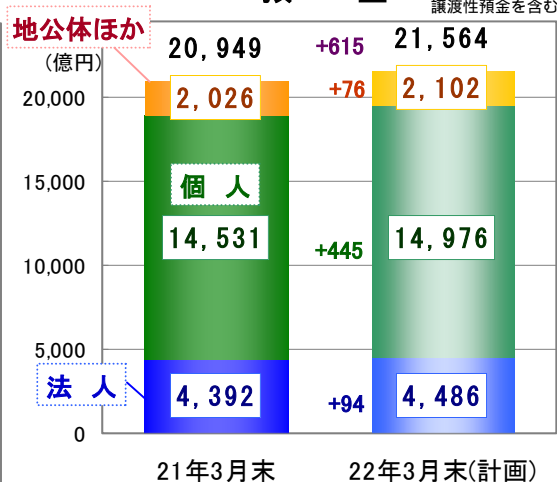
- ◎ 預金・貸出金残高は増加、預金・貸出金利回りは低下を見込む
- ◎ 預金利息の減少などにより資金利益は増加見込み

資金利益計画

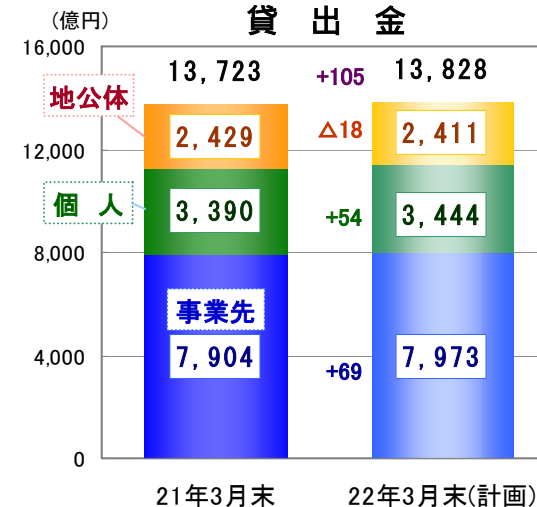


<金利シナリオ>
21年度中は金利政策に変更なし

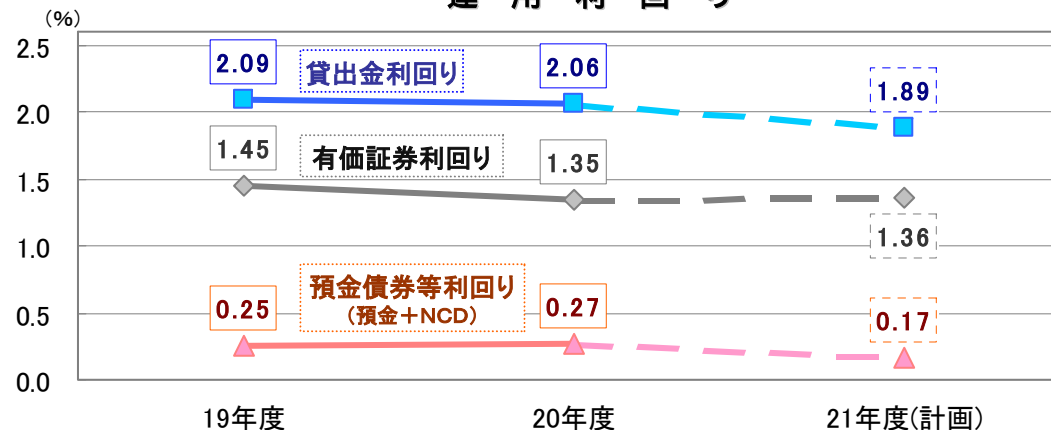
預 金



貸 出 金



運 用 利 回 り



中期経営計画(20~21年度)

中期経営計画(20~21年度)「あきぎんEvolution < 1st Stage >」～新たな進化に向けてブレイクスルー～

【中期的ビジョン】

「輝きと存在感を持ってお客様と地域から圧倒的に支持されるとともに地域発展に貢献できる銀行」

【そのための第1ステージ】

重点方針

収益構造の改革

お客様支持の向上

組織風土の変革

「あきぎんEvolution < 1st Stage >」

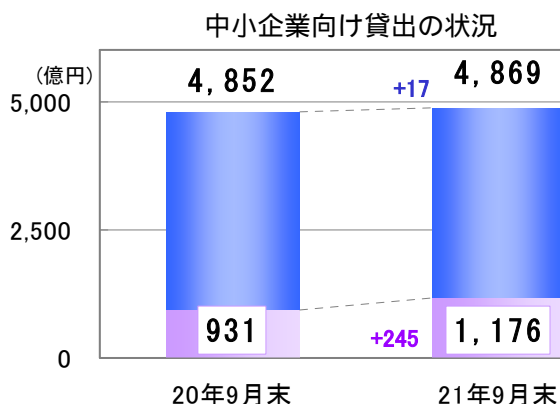
	19年度	20年度	21年度(修正計画)	
				19年度比
コア業務粗利益	363億円	358億円	361億円	△2億円
うち資金利益	327億円	326億円	332億円	+5億円
うち役務取引等利益	38億円	32億円	27億円	△11億円
経費	261億円	267億円	274億円	+13億円
うち次期システム移行関連経費①	2億円	9億円	17億円	+15億円
コア業務純益②	102億円	91億円	87億円	△15億円
次期システム移行関連経費調整後 コア業務純益 (①+②)	104億円	100億円	104億円	±0億円
当期純利益	35億円	△20億円	40億円	+5億円
ROA(コア業務純益ベース)	0.46%	0.40%	0.38%	△0.08p
ROE(当期純利益ベース)	2.58%	△1.74%	3.45%	+0.87p
預金末残(NCDを含む)	20,436億円	20,949億円	21,564億円	+1,128億円
貸出金末残	13,094億円	13,723億円	13,828億円	+734億円

- 預金・貸出金残高はともに拡大
お客様・地域からの支持拡大の成果
- 次期システム関連経費を除いた
コア業務純益は19年度比横ばい
役務取引等利益は減少したが、
貸出金残高の拡大などにより
資金利益は増加
- 当期純利益は
19年度比5億円増加

法人部門戦略～中小企業向け貸出の強化・ソリューション営業の推進

- ◎ 緊急保証制度（秋田県経営安定資金）への積極的な取組みなどにより中小企業貸出を推進
- ◎ 取引先に対する提案型・問題解決型営業の実践を強化し他行差別化
取引先の成長・発展を通じ当行の経営基盤強化および地域経済の活性化を実現する

中小企業向け貸出の強化



中小企業向け貸出
中期経営計画の重点推進目標

うち保証協会付貸出
緊急保証制度を中心に積極的に推進

「秋田県経営安定資金(緊急経済対策枠)」 取扱実績

- 制度取扱開始（20年9月）からの実績累計は件数・金額とも県内トップ
実績累計（21年9月末現在）

件数	シェア(%)	金額(億円)	シェア(%)
2,372	41.6	454	43.3

中小企業金融円滑化法への対応

- ◎ **中小企業向け相談窓口の設置**
(21年12月～)
○ 休日相談窓口、平日17時までの相談窓口（県内3か所）
○ 電話相談窓口
- ◎ **金融円滑化推進委員会の設置**
(21年12月～)
○ 地域の金融円滑化の取組みをさらに推進していくために組織体制を強化

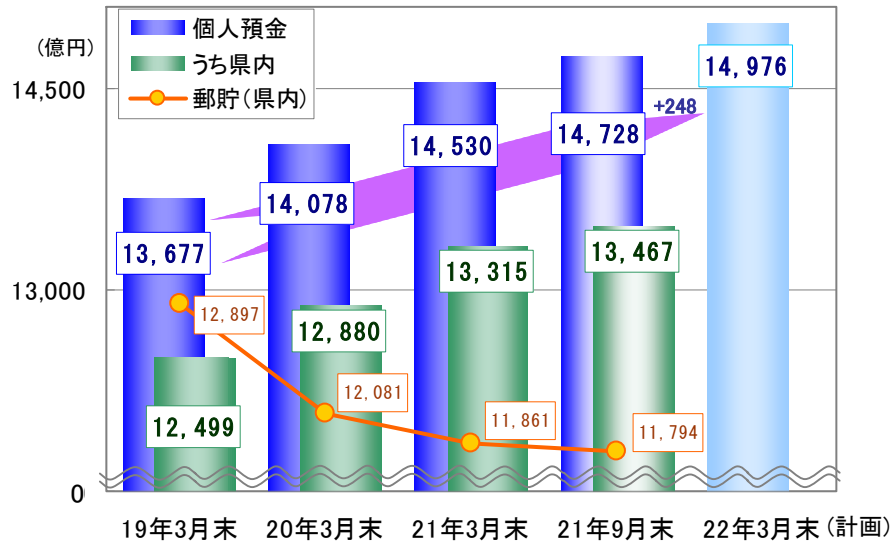
ソリューション営業の推進

- ◎ **重点企業支援運動「パワーアップ21」の展開**
○ 300先の事業法人をリストアップし、全対象先に対し、ビジネスマッチング・各種コンサルティング・資金調達などを支援し確固たるメイン化を推進
○ このうち50先の「特別支援先」に対して本部が営業店と連携し積極的に渉外支援
⇒ リストアップ先への融資実行額（上半期）**62**億円
- ◎ **ビジネスマッチング支援**
○ 地元企業の発展に資する販路拡大を支援
⇒ 今年度マッチング件数（～12月11日）**約500**件

個人部門戦略～リテール基盤の拡大・取引のメイン化

- ◎ リテール基盤拡大策による個人取引層の拡大、他行差別化による取引メイン化を推進
- ◎ 施策の効果などにより個人預金残高は順調に推移
21年度下半期は約248億円の個人預金増加を計画

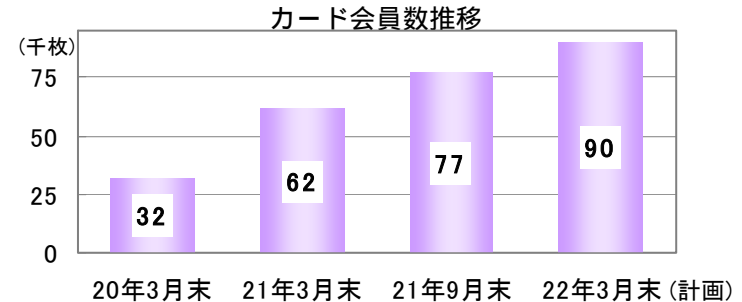
個人預金残高推移



クレジットカード「Only One」

- 東北初の銀行本体発行カード(19年4月～)
- カード会員数は着実に増加

カード関連手数料による収益拡大

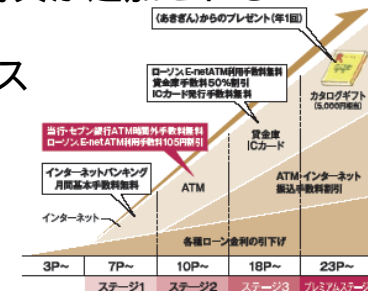


ATM業務提携による利便性向上

- 県内信金・信組・JAおよびコンビニATMとの提携により県内最多のキャッシュポイントを実現
当行約680か所 > ゆうちょ約300か所
> 県内他行約250か所
- コンビニATM、青森・岩手・東邦銀行との提携により県外キャッシュポイントが大幅に増加
県内外を問わず高い利便性を提供

ポイントサービス「とくだね倶楽部」

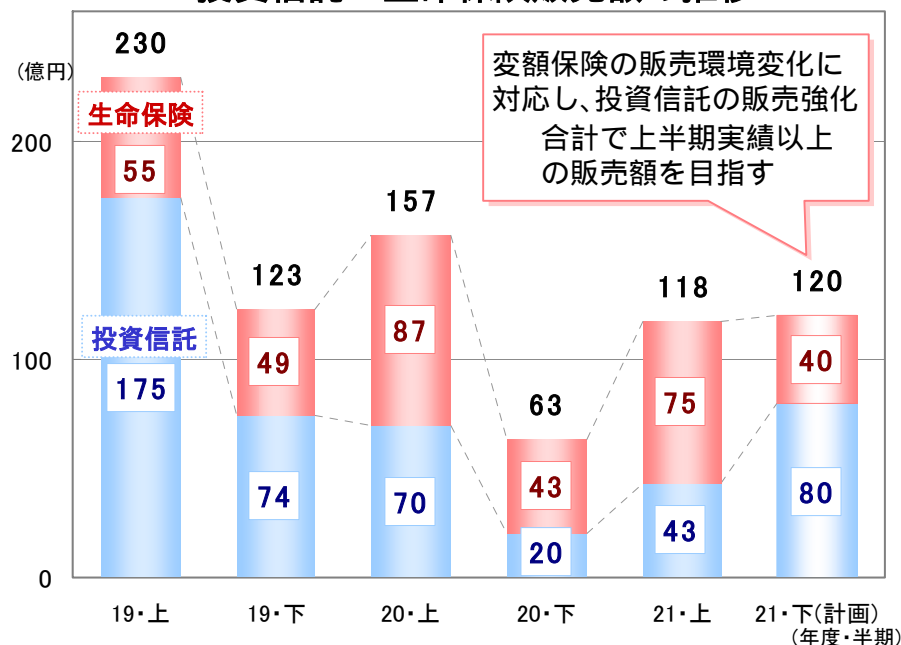
- 当行との取引内容に応じ、特典が追加される
県内金融機関では唯一の
ステージ制ポイントサービス
- セールスツールとして
活用し、取引集中化・
メイン化を推進



個人部門戦略～預り資産販売および個人ローンの推進

- ◎ 預り資産販売における営業店・お客様に対するサポートを強化
お客様の資金運用ニーズに的確に応えることで取引層を拡大
- ◎ 住宅ローンの増加基調を維持

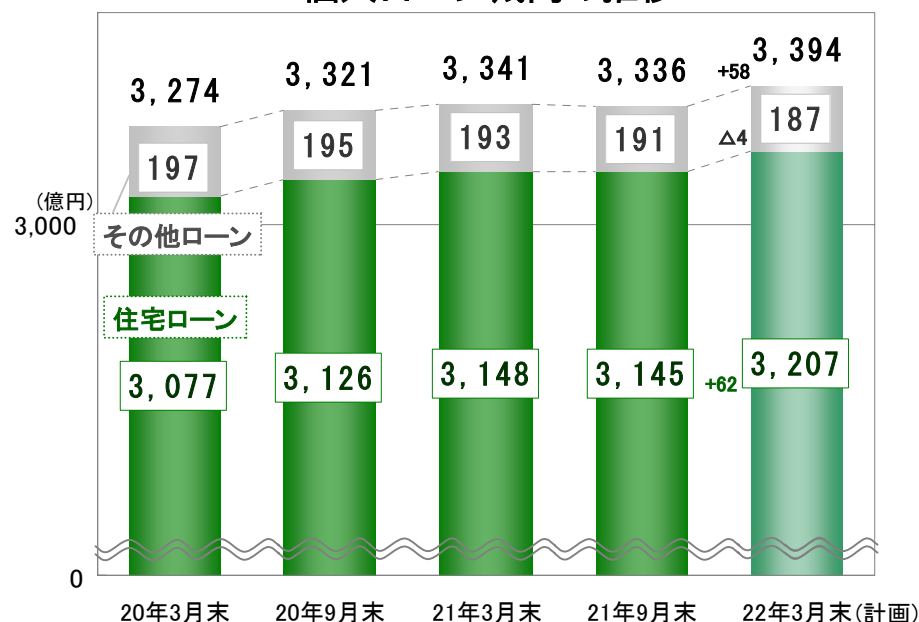
投資信託・生命保険販売額の推移



預り資産販売強化に向けた施策

- 営業支援部内に「個人預り資産推進室」を新設し営業店支援活動を強化(21年6月)
- 定時定額型(積立型)投信の導入(20年12月～)
- 終身保険の取扱いを全店に拡大(21年11月～)
- アフターフォロー・お客様向けセミナーの強化
- 外貨預金「夢小町」の販売強化(上半期実績は前年同期比6.8倍)

個人ローン残高の推移



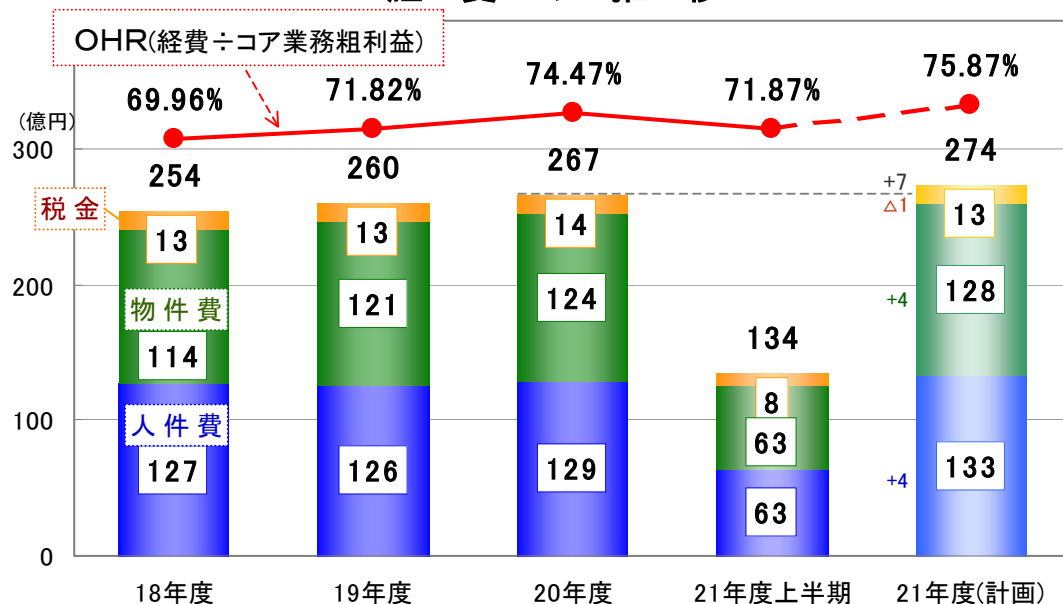
個人ローン関連施策

- 個人ローンセンターの活用(県内3か所・日曜営業)
⇒ 休日営業の拡大を検討中
- 住宅業者に対する営業強化
- 他金融機関住宅ローン借換推進
- 住宅ローン利用者への相談活動の強化
返済相談受付 323件、うち条件変更対応 180件
(21年2月～10月実績)

コストダウン戦略

- ◎ 経費は次期システム移行関連費用などにより20年度比増加
- ◎ 次期システム移行までの期間（20～22年度）はOHRが高どまり
21年度は次期システム関連以外の経費削減
22年度以降は削減対象を拡大、OHR引下げへ取り組み

経費の推移



21年度計画（20年度対比増減）

人件費		物件費	
人件費	+4億円	物件費	+4億円
次期システム移行関連	+1億円	次期システム移行関連	+8億円
関連会社職員の本体吸収	+1億円	130周年記念事業	+2億円
関連会社の業務見直し	+3億円	関連会社の業務見直し	△4億円
退職給付費用	+1億円	プロジェクトによる削減	△2億円
プロジェクトによる削減	△2億円		

コストダウンに向けた施策

コストカットプロジェクトの推進

- プロジェクトチームを設置
(削減目標 5億円)
- 上半期削減実績・・・4億円
- 下半期のさらなる削減目標 1億円

次期システム移行（22年5月）

- 現行ホストの継続利用に比較しコストダウンを実現
 - コストダウン以外の効果
 - ・ お客様へのサービス向上とニーズへの迅速な対応
 - ・ システムの安全性強化

店舗ネットワークの見直し（22年度以降）

- 県内の営業店ネットワークの見直しによりローコスト化を推進
 - OHR引下げと経営資源の有効配分

環境保護への取組み

ふるさとの豊かな自然を守るために

- 秋田県は、世界自然遺産である白神山地をはじめとした次世代へ引き継ぐべき自然が豊か
- 当行はこうしたかけがえのない自然を守っていくため、森林保全を積極的に実施
- 森づくり活動の地銀ネットワーク「日本の森を守る地方銀行有志の会」に発起人として参加
- CO₂削減の取組み方針として「あきぎんエコ宣言」を制定、地球温暖化防止策も積極的に展開

具体的な取組み

「あきぎんの森」づくり活動

- 秋田県では海岸林で松くい虫被害が年々拡大
- 当行では創業130周年の一環として、松くい虫被害により失われた松林の再生活動を実施
- 東北森林管理局と協定を締結し、由利本荘市の国有林内で当行・関連会社役員と家族による植樹を実施（21年10月）



大型シュレッダー車

- 県内営業店を大型粉砕機を搭載した車両が巡回し廃棄書類を現地で粉砕
- 一括溶解処理によりCO₂を削減



環境保護ポスターコンクール

- 子どもへの啓蒙活動として小学生を対象に「環境保護」をテーマとするポスターを募集



エコ私募債

- 環境保護に積極的に取り組んでいる企業が対象
- 当行保証料を0.2%優遇し環境保護の取組みを支援
引受実績2億円

株主還元

- ◎ 21年度期末に創業130周年記念配当を実施
- ◎ 当行の基本方針
 - ・ 安定配当の維持を基本
 - ・ 自己株取得・消却も検討しながら今後も高い株主還元率の維持を目指す

株主還元の推移（平成16年度以降）

（単位：百万円、％）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平均	
							20年度除く
当期純利益(連結)…A	3,888	4,776	4,952	3,514	△ 2,102	1,502	4,283
年間配当額…B	987	1,083	1,172	1,160	1,159	1,112	1,101
配当性向…B÷A	25.6%	22.6%	23.6%	33.1%	－	－	25.7%
自己株買付…C	799	659	－	1,120	－	515	645
株主還元率…(B+C)÷A	45.9%	36.4%	23.6%	64.8%	－	－	40.7%

1株あたり配当額の推移（平成16年度以降）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
年間配当額	5円00銭	5円50銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	7円00銭
中間配当金	2円50銭	2円50銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
期末配当金	2円50銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	4円00銭

17年度期末以降
3円配当

創業130周年記念配当
(+1円)

次期中期経営計画の基本戦略

中期的ビジョン

「輝きと存在感を持ってお客様と地域から圧倒的に支持されるとともに地域発展に貢献できる銀行」

【ビジョン実現に向けた第1ステージ】

中期経営計画（20～21年度）「あきぎんEvolution < 1st Stage >」

成果

- ① 法人戦略 **21年度事業先貸出金末残（計画）19年度対比+867億円（増加率+12.2%）**
 - ・マーケット別営業推進「県内シェアアップ・県外ボリュームアップ」の進展
 - ・中小企業金融円滑化支援の徹底（緊急保証制度取組みへの注力）
 - ・全行的なソリューション活動「重点企業支援運動」の展開による法人取引先メイン化推進
- ② 個人戦略 **21年度個人預金末残（計画）19年度対比+897億円（増加率+6.4%）**
 - ・ATMネットワークの拡大（県内信金・信組・JAとの提携、県内初のコンビニATM展開など）による利便性向上
 - ・ポイントサービス「とくだね倶楽部」の充実による取引集中化
- ③ 自己資本比率
Tier 比率（21年度中間期：11.04%）、コアTier 比率（21年度中間期：10.66%）の高水準確保



ボリューム面（取引基盤）では一定の成果、課題は『収益力』

【ビジョン実現に向けた第2ステージ】

次期中期経営計画「あきぎんEvolution < 2nd Stage >」

重点方針：『収益力の強化』 **コア業務純益の拡大、OHR引下げ（60%台を目標）**

- 資金利益の積上げ 「県内シェアアップ・県外ボリュームアップ」の方針継続、ソリューション営業の強化
- 役務ビジネスの強化 預り資産の積極推進、カード事業（本体発行クレジットカード「Only One」）の本格化
- ローコスト化戦略の実行 県内店舗ネットワーク見直しによる経営資源の効率化・有効配分

本資料について

本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等などにより現時点での計画と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料に関するご照会先

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL : 018-863-1212

<http://www.akita-bank.co.jp>